

第5回 製品安全対策優良企業表彰 表彰式開催

～ 第6回 製品安全総点検セミナー～



平成23年度
第5回 製品安全対策優良企業表彰

今回の受賞企業の特徴として、製造部門では、通常の基準よりも厳しい自主基準を設け、こうした高い基準で設計・製造を行っている企業の取り組みが大変目立ちました。また、流通小売部門では、量販店が自ら製造・輸入・流通・小売販売までを一貫してシステム化し、行う取り組みを始めました。ここに様々な情報が集まっています。

こうした受賞企業の特徴を振り返ると、やがて日本にも製品安全文化が定着し始めた、(本表彰制度の狙いが)浸透して、いよいよこれから本格化する時期だと感じました。

日本の消費者は「安全・安心」に対する意識が高く、消費者に対する調査でも、10年前と比べて「商品を購入するときに安全性を重視する」という消費者が3割増加しており、提供する側の事業者においても、製品安全の確保が不可欠となっております。

こうした日本人の安全に対する意識と事業者の取り組み姿勢が、メイド・イン・ジャパンとして国際的に高い評価を受けてきた背景の一つと考えます。しかし、安全性を確保する取り組みに終わりはなく、事業者は常に現状を見直し、より安全な製品を消費者に提供していく努力を継続していく必要があります。

本日は、製品安全に特に積極的に取り組んでいる企業の方を「製品安全対策優良企業」として表彰いたします。受賞された方々には、心から敬意を表し、お祝いを申し上げます。

今後とも、消費者、事業者、行政が一体となり、製品安全への取り組みを着実に推進し、製品安全文化が定着した安全・安心で豊かな社会が実現されていくことを祈念いたします。



安全・安心で
豊かな社会の実現へ

経済産業副大臣 牧野 聖修氏

製品安全を企業の競争力向上につなげようとする取り組みが、産業界に浸透し始めている。経済産業省では、毎年11月に「製品安全総点検週間」を設定し、製品安全の重要性やそのために必要な情報を周知する活動を集中的に実施している。こうした活動の一環として、去る11月24日に製品安全総点検セミナーが開催された。

経済産業省は、社会全体に製品安全文化を定着させ、安全・安心な社会の構築を図ることを目的に毎年「製品安全対策優良企業表彰」を主催しており、第5回目となる今年は、事業活動の中で製品の安全性の確保に積極的に取り組んでいる企業11社が、製品安全対策優良企業として選ばれ表彰された。

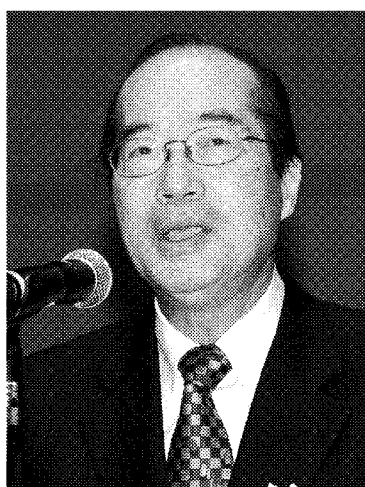
製品安全対策優良企業表彰とは――

製品安全に対する意識の向上と製品安全文化の定着を図り、持続的に製品の安全が確保されるような安全・安心な社会を作ることを目的に、2007年から実施。大企業・中小企業ごとに、製造・輸入事業部門、小売販売事業者部門にわけて厳正な審査を行い、これまで39社1団体が表彰された。第5回目となる今回は製造企業からの応募も増え、11社が選ばれた。

審査員

審判委員長 明石大学 教授 向殿 政男氏

本
格
化
す
る
製
品
安
全
文
化



製品安全政策は大きく分けて3本の柱からなります。1つ目の柱が、消費生活用製品安全法など製品安全関連4法における規制であり、製造・輸入事業者は規制対象製品が技術基準に適合していることを確認し、販売時にPSマークを表示しなければなりません。2つ目は、経年劣化による事故を防ぐために、製造・輸入事業者が設計上の標準使用期間の設定を義務づけ、消費者の点検や保守を支援しています。3つ目が、死亡や治療期間30日



経済産業省官房審議官 羽尾 一郎氏

海外との安全対策協力関係を構築

以上の重傷など重大事故について、事業者は国への報告を義務づけており、年間に1100件程度の報告があります。

重大事故以外にも事業者や国の機関、消費者生活センターなどから事故情報を幅広く収集しており、重大事故を含む事故情報は、09年度は4371件でした。特に注意したいのが海外製品の報告で、全体の4割に上っており、製品起因の事故(957件)の66%が中国で生産されたもので、単に日本製品だけに對する安全対策では不十分です。

中国とは07年に経産省と中国当局との間で大臣級の覚書を結び、毎年定期協議を行っており、製造・輸入事業者は規制対象製品が技術基準に適合していることを確認し、販売時にPSマークを表示しなければなりません。また、米国や欧州、韓国なども協力関係を構築しており、こうした海外との連携を強化しながら、3本柱の政策に注力し、製品安全のさらなる向上に努めて参ります。

第5回 製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞 受賞企業

■大企業小売販売事業者

株式会社 イトーヨーカ堂

●イトーヨーカ堂独自の品質基準の策定・運用

過去の事故・トラブルや顧客の要望などを踏まえ、製品群ごとに公的基準をベースにした独自の品質基準を策定。グループ会社でも同水準の安全性を確保するため、その共有を図る。

●プライベート・ブランド製品の安全性の確保

検査機関と連携して国内外の生産工場の監査を実施。改善要求事項のフォローを徹底し、工場のレベルアップ・品質改善に努める。販売前に第三者機関による品質検査、表示文書のチェックを実施。

●取引先を含めた製品安全文化の構築

自社の製品安全への取り組み、品質情報の共有を図るため、グループ会社や取引先を対象とした講習会やイベントを開催。



代表取締役社長 最高執行責任者 亀井 淳氏

■大企業製造事業者・輸入事業者

レノボ・ジャパン株式会社

●製品を安全に設計・製造するための仕組みの構築・運用

実際の使用方法・環境を踏まえた独自の安全基準・試験基準を策定。開発・設計・製造など各段階に製品安全技術者を置き、厳格なレビュープロセスを構築し運用。

●顧客の声を収集して製品・サービスの改善を実施

第三者(社外アンケート業者)に委託し、出張修理などのサービス対応後に顧客の意見を収集する取り組みを継続的に実施。評価結果を分析し、製品・サービスの改善に努める。

●取引先の意見を収集し、製品の安全性を改善

取引先に対し、自社の試験所の見学会を実施するなど、積極的に外部意見を収集し、安全性を改善。



取締役副社長 内藤 在正氏

■中小企業小売販売事業者

びーんず株式会社

●メーカー等と連携して製品の不具合に係る原因分析を実施

製品に不具合等が発生し、再発や拡大の恐れがある場合、メーカーの責任者やサービス会社の責任者と共同で不具合の原因分析を実施し、対応策を検討。

●リコール時の即時対応

メーカーからリコール情報が入った場合、25年分の販売データベースから顧客情報を抽出。即日、顧客に電話で情報提供を行うとともに、顧客宅を訪問して事故の未然防止に努める。

●細やかなアフターサービスの実施

商品は必ず自社の社員が顧客宅へ届け、その後の訪問活動では、顧客が商品を誤った使い方をしていないか、困っていることはないか確認する、細やかなアフターサービスを実施。



代表取締役社長 高畑 俊一氏

■中小企業製造事業者・輸入事業者

アキュフェーズ株式会社

●製造から販売、購入までのトレーサビリティ確保

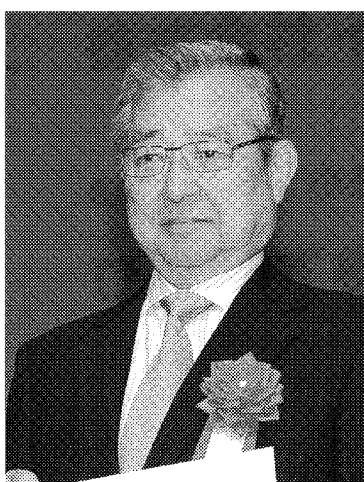
製造時に製品をシリアル番号で管理するとともに、部品情報や製品試験結果等の製造履歴を保有。当該製品の販売先および購入者情報、修理情報等を管理し、リコール時にも素早い対応を可能とする。

●製品開発・アフターサービスの実施

IEC規格などの国際規格等をベースに、独自の基準を策定・運用。世界同一仕様の製品を製造し、「壊れにくいもの、壊れても直せるもの」に基づく開発・アフターサービスを実施。

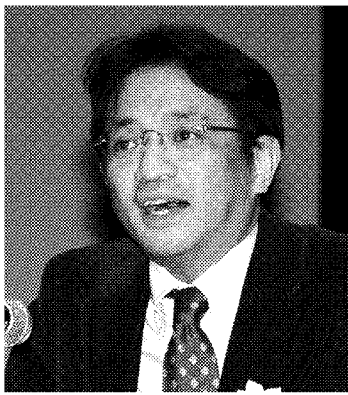
●長年の製品安全活動に基づく長期保証の実現

設計段階から安全性を確認した製品開発(部品選定)を徹底。製品(部品)の改良や修理実績等のデータに基づき、無料保証期間を2年間(創業時)から3年間(1999年)、5年間(2009年)へと段階的に延長。



代表取締役社長 斎藤 重正氏

製品安全を日本のブランドに



産業技術総合研究所 デジタルヒューマン工学研究センター 研究センター長 持丸 正明氏

子どものライター使用による火災事故が多いことを受け、09年11月に東京都の協議会が政府に提言し、10年1月に消費経済審議会が製品安全部会を立ち上げ、製品安全部会(ISO)など提議案が決定され、10年12月末には政省令改正が行われました。日本は、わずか1年という極めて短い期間で一気に規制を行いました。

同WGの提言を受けライターの安全試験方法と操作力の基準値を定めた日本工業規格(JIS)が制定され、10年12月末には政省令改正が行われました。日本は、わずか1年という極めて短い期間で一気に規制を行いました。



※表彰結果、その他の詳細については――
<http://www.ps-award.jp>

商務流通審議官賞

■大企業製造事業者・輸入事業者

ソニー株式会社
マインダックスサービスグループ
VAIO & Mobile事業本部

●ユーザーの使用環境等に即したリスクアセスメントの実施

TOOTO株式会社

●長年にわたるユニバーサルデザイン研究で得た知見の活用

株式会社 ニトリホールディングス

●取り扱う製品の採用前における技術評価の徹底

株式会社 ビックカメラ

●仕入先の製品安全意識・対策の向上に向けた取り組み

株式会社 川口技研

●消費者の利用実態に合わせた製品の開発

株式会社 丸五

●商品展示説明による安全性の訴求

優良賞

●中小企業製造事業者・輸入事業者

バッグワークス株式会社

●独自の設計思想に基づく製品設計